



2023年12月8日

株式会社ちゅうせきに対する
「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、株式会社ちゅうせき(本社:広島県広島市、代表取締役 年光 好基)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 (「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は別紙1をご参照ください)

契約締結日	2023年12月8日
融資金額	1億円
融資期間	5年
SPT (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)	「店舗・オフィス部門における省エネ機器の販売台数」について 2023年度から2028年度にかけて前年度比+5%以上とする
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン(別紙2)を取得しております。

2. 企業概要

会社名	株式会社ちゅうせき
所在地	広島県広島市中区紙屋町1丁目4番4号
代表取締役	年光 好基
業種	卸売業、設備設計・施工
事業内容等	空調・換気設備事業、エネルギー事業、メンテナンス・リフォーム事業

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082)247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の2商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・ 設定いただく目標等にかかる外部レビューと年1回のレポートイングが必要
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・ 年1回のレポートイングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・ 対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取り組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・ 外部レビュー※、年1回のレポートイング（銀行への進捗状況報告）を実施 <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・ 年1回のレポートイングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	30百万円以上	
ご融資期間	2年以上（固定金利は10年以内）	1年以上（固定金利は10年以内）
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 ※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

株式会社ちゅうせき 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2023年12月8日

発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行（以下、「貸付人」という）と株式会社ちゅうせき（以下、「借入人」という）の間のサステナビリティ・リンク・ローン（以下、「本ローン」という）について、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県広島市に本社を置き、空調・換気設備事業、エネルギー事業、メンテナンス・リフォーム事業を展開する、1949年設立の会社である。

また、「環境に配慮した事業活動を通じて働きがいのある企業を目指します」を企業理念としており、とりわけ、空調・換気設備事業においては、時代に即した環境にやさしい省エネルギー機器や最新システムの提案を行いながら、確かな技術力で、迅速・丁寧にとータルプロデュースを行っている。



(借入人HP)

(2) サステナビリティ

借入人は、環境問題に取り組むことが企業の社会的責任（CSR）であることを認識し、エネルギーの有効活用、資源のリサイクル化に取り組み、地球環境の再生により、人類の未来を創造する企業づくりを目指している。

また、従業員が心身ともに健康で働き続けることができる会社を目指し、社内に健康づくり担当者の配置、協会けんぽと連携した健康づくりの好循環の定着などに取り組んでおり、こうした取組が評価され、「ひろしま企業健康宣言 健康づくり優良事業所（全国健康保険協会）」や、「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）（日本健康会議）」に認定されている。

さらに、前述の経営理念の下、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献し、地域課題の解決及び持続可能な社会の実現に努めるべく、2023年7月にSDGs宣言を行っている（次頁参照）。



株式会社ちゅうせき SDGs宣言

当社は、「環境に配慮した事業活動を通じて働きがいのある企業を目指します」という経営理念のもと、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めるべく事業活動を行ってまいります。

2023年7月1日
株式会社ちゅうせき
代表取締役 年光 好基

重点項目(ターゲット2030)

お客様満足度の最大化

エネルギー事業や空調・換気設備事業で培った技術や経験を活かし、お取引先様・エンドユーザー様に満足していただける高品質なサービスを提供してまいります。

【主な取り組み】

- エネルギーの安定供給と最適な省エネ機器設置の設計・施工・アフターサービスを行う。
- 中友会活動を通じ、協会社様同士の繋がり、安全教育・情報交換により技術力の向上に努める。
- ISO9001認証の継続的な改善に取り組む。



心身とも健やかで、心地良く楽しく働ける職場環境づくり

働き方改革を進め、社員の働きやすい職場環境をつくり、満足度向上に努めてまいります。

【主な取り組み】

- 社員のスキルアップ・資格取得を積極的に支援する。
- フレキシブルな勤務体制の整備、定着を図る。
- ハラスメント専用相談窓口を設置し、ハラスメントに厳しく対処するとともに、防止教育も行う。
- ひろしま企業健康宣言および認定を継続し、健康経営に積極的に取り組む。



環境に配慮した事業活動

気候変動や資源循環を重要な経営課題と捉え、事業活動を通して環境負荷低減を推進することで、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

- 省エネ空調機器やLEDの導入推進。
- フロンガスを適切に回収する。
- ISO14001認証の継続的な改善に取り組む。
- リユース・リサイクル活動による廃棄物削減に努める。



地域の課題解決への貢献

地域に根差した企業として地域貢献活動、平和活動への取り組みを通じて、共に成長する社会を目指してまいります。

【主な取り組み】

- 地元人材の積極採用。
- 8月6日の原爆殉難者法要を永続することで「命の大切さ」を伝え、継承していく。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「店舗・オフィス部門における省エネ機器※の販売台数」を選定した。

※高効率空調機器（環境省が指定する先進的高効率機器をいう。）

(2) KPIの重要性

KPIは、省エネ機器の販売を通じて、エネルギーの有効活用に資するものであり、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針とKPIの関係

借入人は、前述のとおり「環境に配慮した事業活動を通じて働きがいのある企業を目指します」を経営理念としている。

また、前述のSDGs宣言の中で、4つの目標を掲げており、そのうちの一つとして「環境に配慮した事業活動」を標榜し、気候変動や資源循環を重要な経営課題と捉え、省エネ空調機器やLEDの導入推進、適切なフロンガスの回収などの事業活動を通して環境負荷低減を推し進めることで、持続可能な社会の実現に取り組むこととしている。

以上のとおり、本KPIである「店舗・オフィス部門における省エネ機器の販売台数」に取り組むことは、借入人がSDGs宣言に掲げる「環境に配慮した事業活動」に資するものであり、借入人の経営方針と一致しており整合性があるといえる。

(4) KPIの有意義性

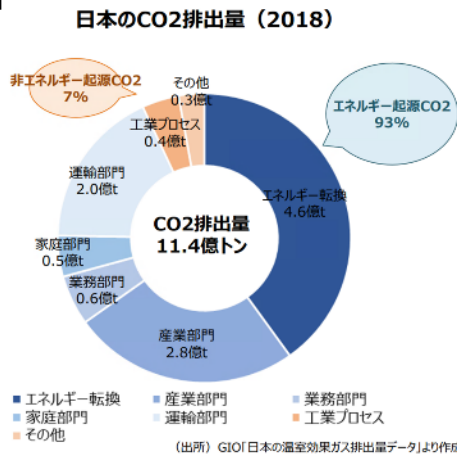
継続的な温室効果ガスの排出により、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響を生じる可能性が高まるといわれている。

この問題に対処するため、国際的には2015年のCOP21においてパリ協定が採択され、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ2℃以下とし、できる限り1.5℃に抑えるという目標が設定された。

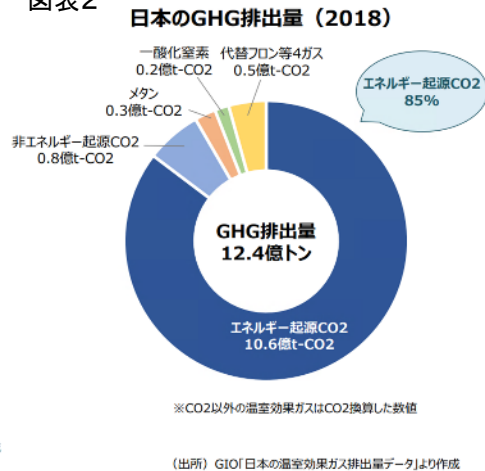
こうした中、我が国では、2020年10月の臨時国会において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、さらに2021年4月の地球温暖化対策推進本部において「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを発表している。

この目標を達成するためには、CO₂の93%、温室効果ガスの85%を排出するエネルギー分野における取組が重要となってくる（次頁図表1・2）。

図表1



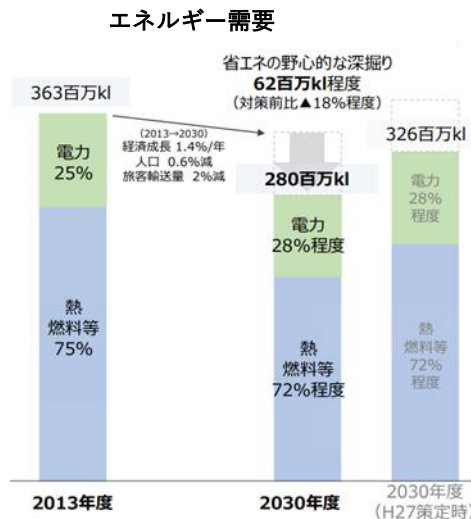
図表2



資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討 (R2.11.17)」抜粋

そのため、2022年10月に経済産業省においては「第6次エネルギー基本計画」を策定しており、その中で、徹底した省エネの推進により、2030年度時点の電力需要を2013年度比で1割超削減することを見込んでいる (図表3)。

図表3



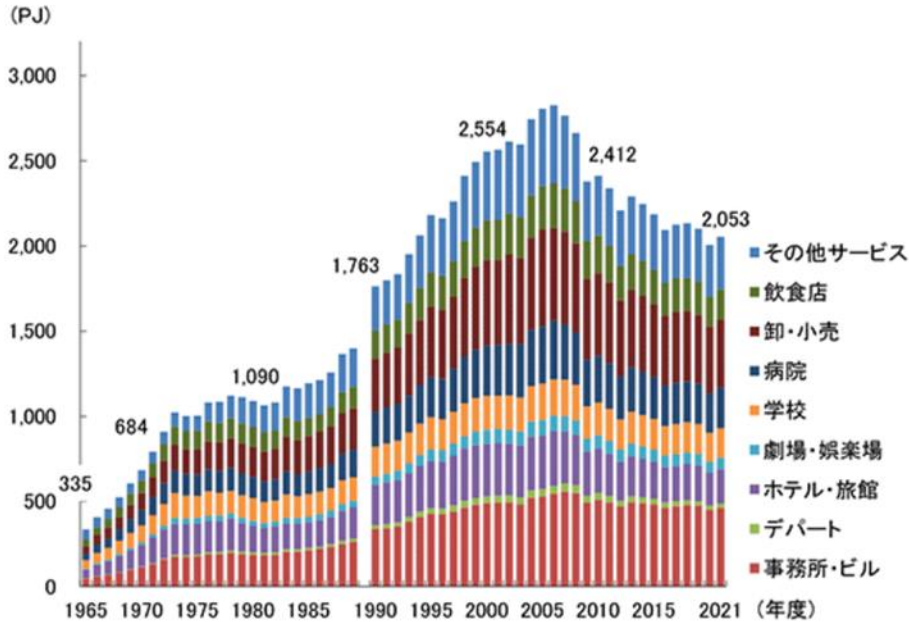
一方で、部門別のエネルギー消費動向を見ると、業務他部門 (第三次産業) におけるエネルギー消費のうち、1976年度以降、「事務所・ビル」の割合が最も大きくなっている (次頁図表4、2021年度で22.5%)。

さらに、業務他部門における「用途別エネルギー消費量」を見ると、「暖房用・冷房用」のエネルギー消費量は1990年度以降減少傾向にあるが、2020年度時点においても全体の約27% (次頁図表5) を占めており、事務所・ビルの暖房・冷房用のエネルギー消費量を削減することの重要性がわかる。

こうしたことから、借入人が設定したKPI「店舗・オフィス部門における省エネ機器の販売台数」は、我が国の温室効果ガス削減に向けた動きを加速化させ、目標達成に寄与するものであり、有意義なものであるといえる。

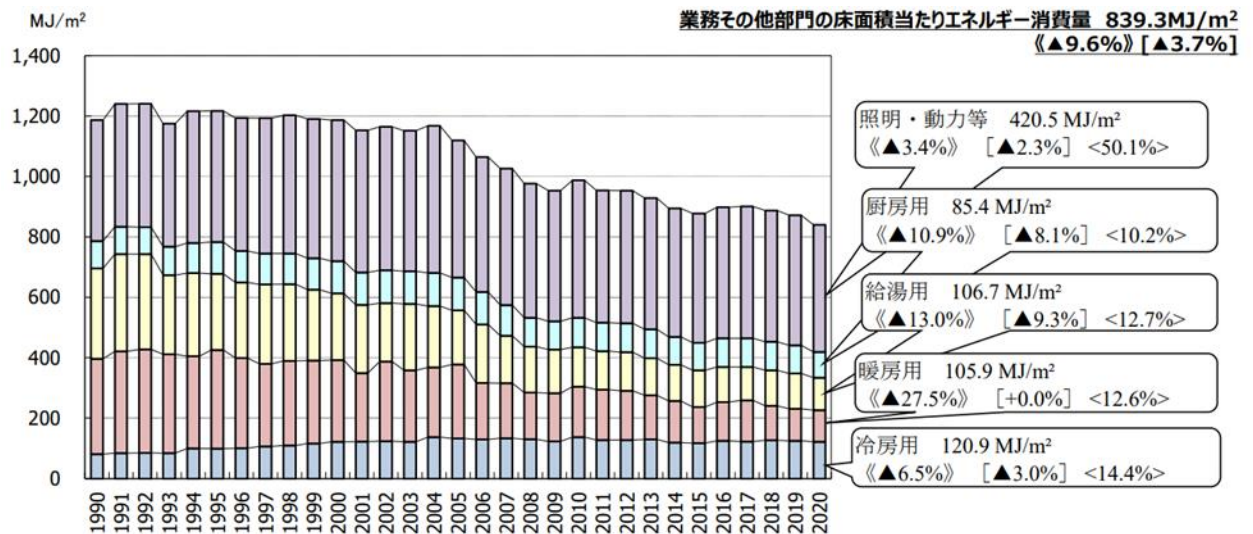
図表4

【第212-1-7】業務他部門業種別エネルギー消費の推移



資源エネルギー庁「エネルギー白書2023」抜粋

図表5



環境省「2020年度（令和2年度）温室効果ガス排出量（確報値）について」抜粋

3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の測定

本ローンのSPT設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（1）SPTの概要

借入人は、KPIとなる「店舗・オフィス部門における省エネ機器※の販売台数」について、下表のとおり2023年度から2028年度にかけて前年度比+5%以上とすることをSPTとして設定した。

※高効率空調機器（環境省が指定する先進的高効率機器をいう。）

【借入人のSPT】

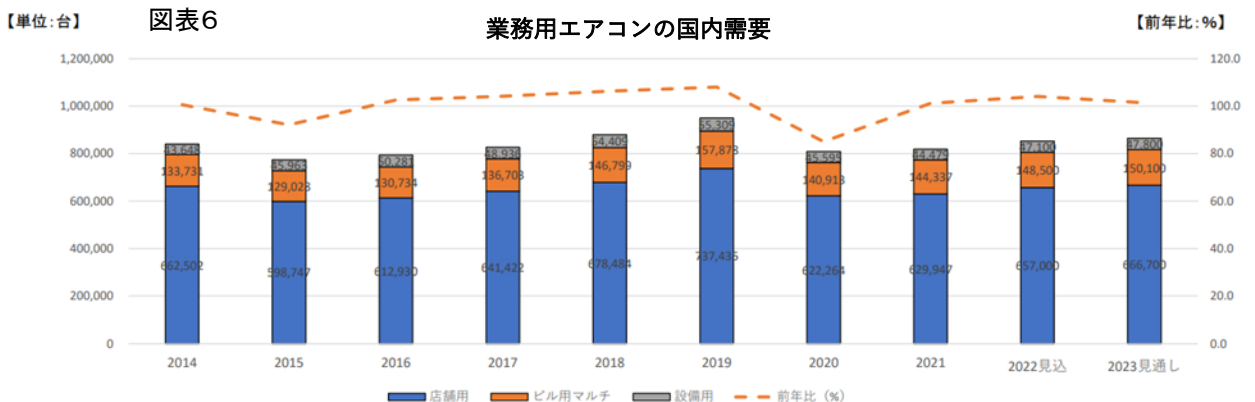
※販売台数実績は競争上の要因等により非公表とする

	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)	2026年度 (2027年3月期)	2027年度 (2028年3月期)	2028年度 (2029年3月期)
販売台数	非公表 ※	+5%	+5%	+5%	+5%	+5%	+5%

（2）SPTの野心性

借入人はこの高効率空調機器の販売に注力しており、2020年度以降飛躍的に販売実績を伸ばしてきている。一方で、業務用エアコンの国内需要は近年横ばいとなっている（図表6）。また、高効率空調機器は、一般的に従来品と比較して導入コストが2倍程度高くなるといわれており、借入人による積極的な顧客への提案を抜きにしてはこれ以上の新規導入は見込みにくい。

こうした状況下において、高効率空調機器の販売台数を前年度比+5%を継続していく本SPTは十分に野心的であるといえる。



(一社)日本冷凍空調工業会「冷凍空調機器の国内需要統計（2023年2月発表）抜粋

（3）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。

(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイトで表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポーティング」に関して、自らの対応について客観性評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016

留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。